

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 牧 寛之
 (氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,123	△6.8	1,298	12.7	1,693	20.2	1,248	34.6
28年3月期第1四半期	19,454	△1.5	1,152	1.1	1,408	1.7	927	0.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,067百万円 (7.9%) 28年3月期第1四半期 988百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	62.86	—
28年3月期第1四半期	41.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	63,659	42,442	66.7	2,182.23
28年3月期	64,982	43,803	67.4	2,150.67

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 42,442百万円 28年3月期 43,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	83,000	3.7	3,500	△19.6	4,600	△13.1	3,500	△6.3
								171.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	22,237,873 株	28年3月期	22,237,873 株
29年3月期1Q	2,788,857 株	28年3月期	1,870,597 株
29年3月期1Q	19,855,499 株	28年3月期1Q	22,213,176 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の重要な変更	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(5) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1-1. 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善はみられるものの、本格的な賃金上昇には至らず、年初から続く円高傾向には歯止めがかからないことから、企業の設備投資も伸び悩み、国内景気は足踏み状態が続きました。世界経済においては、アメリカ経済の下振れ懸念、英国のEU離脱問題、新興国の成長鈍化と不確実性が高い状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界においては、パソコン市場は引き続き縮小し、スマートフォン・タブレット市場も低迷する厳しい状況が続いておりますが、薄型テレビ市場は、オリンピック需要を反映し、高画質4Kテレビを中心に拡大しました。

こうした状況下で当社グループは、国内個人向け市場において市場シェア拡大・堅持、高付加価値製品の販売強化に努めました。法人市場においては、文教市場をターゲットとした多台数同時接続時でも安定した接続が可能な無線LAN製品の拡販に努めました。また、小規模店舗・オフィス向け監視カメラシステムを発表するなど、新たな市場を開拓する製品開発を進めました。海外事業は、法人向けを中心とした販売網の再構築に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高181億23百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益12億98百万円（同12.7%増）、経常利益16億93百万円（同20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億48百万円（同34.6%増）となりました。

1-2. 事業別売上高・営業利益の概況

■四半期事業別連結売上高

	平成28年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成29年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	997	5.1	669	3.7	△32.9
フラッシュメモリ	1,476	7.6	1,327	7.4	△10.1
ストレージ	6,223	32.0	5,993	33.1	△3.7
NAS	2,891	14.9	2,334	12.9	△19.3
ネットワーク	4,500	23.1	4,787	26.4	6.4
サプライ・アクセサリ	1,569	8.1	1,336	7.4	△14.9
その他	938	4.8	936	5.2	△0.2
周辺機器	18,598	95.6	17,385	95.9	△6.5
サービス	568	2.9	385	2.1	△32.2
金融	287	1.5	352	2.0	22.6
その他	0	0.0	0	0.0	△0.7
合計	19,454	100.0	18,123	100.0	△6.8

■四半期事業別連結営業損益

	平成28年3月期 (第1四半期連結累計期間)	平成29年3月期 (第1四半期連結累計期間)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	876	1,033	17.9
サービス	84	12	△85.0
金融	149	206	37.8
計	1,111	1,252	45.9
その他・消去	41	46	-
合計	1,152	1,298	12.7

※当第1四半期連結会計期間より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた株式会社メルコホールディングスの全社管理機能について、業績管理体制の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。

各事業の概況は、以下のとおりです。

[周辺機器]

周辺機器事業においては、個人消費低迷が続く中、ネットワーク製品がトップシェアの堅持と高付加価値製品の販売強化により前年同期実績を上回りましたが、それ以外の製品では市場縮小及び国内外の不採算カテゴリの廃止が影響し、前年同期実績を下回りました。その結果、周辺機器事業の売上高は173億85百万円（前年同期比6.5%減）となりました。一方で、高付加価値製品の販売構成比率の向上、海外事業での構造改革効果及び円高による原価低減効果もあり、営業利益は10億33百万円（同17.9%増）となりました。

主な製品別の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用の増設メモリ市場の縮小が続き、販売台数は前年同期比で10.4%減少し、売上高は6億69百万円（同32.9%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、国内個人向け市場は前年度並みを維持する中、ボールペンのようにUSB端子を出し入れ出来るロック式USBメモリ製品を上市するなど、高付加価値製品の販売強化に努めました。また、普及価格帯においても販売は堅調に推移し、市場シェアを伸ばしました。しかしながら、産業機器向けカスタム製品の販売が減少したことから、販売台数は前年同期比で12.3%増加しましたが、売上高は13億27百万円（同10.1%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場は前年度並みを維持する中、テレビ録画用HDDを中心に販売を強化し市場シェアを伸ばしました。一方で、海外向けの販売は低収益製品の廃止等で減少した結果、販売台数は前年同期比1.1%増加しましたが、売上高は59億93百万円（同3.7%減）となりました。

NAS製品では、盗難に遭った場合でも情報の漏えいを防止する機能を搭載したファームウェアをリリースするなど、法人向け製品の強化に努めました。一方で、国内個人向け市場においてシェアは維持したものの、販売台数は前年同期比19.2%減少し、売上高は23億34百万円（同19.3%減）となりました。

ネットワーク製品では、国内個人向け市場が順調に推移する中、高速Wi-Fi^{※1}規格11ac 2X2に対応し、手のひらサイズのコンパクトな筐体で、置き場所を選ばないデザイン性の高い製品を上市し新しいユーザーの獲得を図りました。法人向け市場においては、文教向けに多台数接続時でも安定した接続が可能な無線LAN製品など、技術力で差別化された製品の販売と普及を推進しました。その結果、販売台数は前年同期比7.4%増加し、売上高は47億87百万円（同6.4%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、テレビやパソコンのHDD増設に最適且つ設置しやすいロングケーブルを採用したUSBハブ等、当社の強みを活かした製品の開発・販売に注力しました。しかし前期より不採算カテゴリの整理を進めており、その結果、販売台数は前年同期比23.2%減少し、売上高は13億36百万円（同14.9%減）となりました。

その他製品では、ハイレゾオーディオ機器事業はより積極的な事業展開を図るため、5月に「メルコシンクレッツ株式会社」として子会社を設立しました。また、デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」の販売も順調に推移しましたが、当カテゴリに含まれる他の販売終了品の影響により、売上高は9億36百万円（同0.2%減）となりました。

[サービス]

サービス事業では、アパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス「アパートWi-Fi※1」の大幅拡大に取り組み、対前年同期比約800%の売上増になりました。しかし、普及率の向上に伴い縮小している光回線の代行設定サービスの売上減少までは補いきれず、売上高は3億85百万円（前年同期比32.2%減）となり、営業利益は、12百万円（同85.0%減）となりました。

[金融]

金融事業は、世界的に不確実性が高まる中を堅調に推移し、売上高3億52百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は2億6百万円（同37.8%増）となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

1-3. 周辺機器事業の海外売上高の概況

■ 四半期海外売上高

	平成28年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成29年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	809	44.0	574	45.9	△28.9
欧州	548	29.9	424	33.9	△22.7
アジア・オセアニア	480	26.1	253	20.2	△47.2
合計	1,838	100.0	1,253	100.0	△31.8
※()は海外売上高比率		(9.4)		(6.9)	

海外事業では、NAS製品中心に製品ラインナップの絞り込みを行いました。その結果、売上高は12億53百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は636億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億22百万円減少しました。流動資産は568億24百万円となり36億51百万円減少しました。これは主に、有価証券の減少30億円、受取手形及び売掛金の減少12億85百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億16百万円、現金及び預金の増加2億10百万円によるものです。固定資産は68億35百万円となり23億29百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加23億99百万円によるものです。

負債合計は212億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。流動負債は188億15百万円となり、1億43百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億23百万円、未払金の減少5億25百万円によるものです。固定負債は24億2百万円となり、1億5百万円減少しました。

純資産合計は424億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億61百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得20億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12億48百万円の獲得と、配当金の支払4億7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月25日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、シマダヤ株式会社については株式取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,874
受取手形及び売掛金	10,673	9,387
有価証券	36,000	33,000
商品及び製品	5,303	5,304
原材料及び貯蔵品	2,370	2,786
繰延税金資産	344	328
その他	1,126	1,149
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	60,476	56,824
固定資産		
有形固定資産	619	649
無形固定資産	968	904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	4,957
その他	372	336
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,917	5,280
固定資産合計	4,506	6,835
資産合計	64,982	63,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,759	12,683
電子記録債務	521	461
未払法人税等	155	225
未払金	2,407	1,881
役員賞与引当金	6	3
製品保証引当金	99	95
その他	3,720	3,464
流動負債合計	18,671	18,815
固定負債		
繰延税金負債	1,116	1,075
退職給付に係る負債	579	549
役員退職慰労引当金	574	542
リサイクル費用引当金	150	150
その他	86	83
固定負債合計	2,507	2,402
負債合計	21,179	21,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	45,993	46,833
自己株式	△3,831	△5,852
株主資本合計	43,936	42,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	152
繰延ヘッジ損益	△50	△154
為替換算調整勘定	△233	△268
退職給付に係る調整累計額	△40	△43
その他の包括利益累計額合計	△133	△314
純資産合計	43,803	42,442
負債純資産合計	64,982	63,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,454	18,123
売上原価	14,987	13,702
売上総利益	4,466	4,420
販売費及び一般管理費	3,314	3,121
営業利益	1,152	1,298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	231	226
為替差益	17	—
持分法による投資利益	3	167
その他	8	7
営業外収益合計	261	402
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	—
為替差損	—	3
支払手数料	2	1
その他	1	2
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,408	1,693
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,685
法人税、住民税及び事業税	263	401
法人税等調整額	218	35
法人税等合計	482	437
四半期純利益	927	1,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	927	1,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	927	1,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△28
繰延ヘッジ損益	△13	△104
為替換算調整勘定	3	△33
退職給付に係る調整額	△5	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△11
その他の包括利益合計	61	△181
四半期包括利益	988	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	1,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式918,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が20億20百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式の額が58億52百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	17,029	809	548	211	18,598	568	287	19,453	0	19,454
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	933	27	0	8,493	9,454	19	—	9,473	682	10,156
計	17,962	836	549	8,705	28,053	587	287	28,927	682	29,610
セグメント損益	1,023	△63	△80	△3	876	84	149	1,111	355	1,467

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メルコホールディングスの全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,111
「その他」の区分の利益	355
セグメント間取引消去	△314
四半期連結損益計算書の営業利益	1,152

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	16,322	574	424	63	17,385	385	352	18,122	0	18,123
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	638	16	—	5,470	6,125	25	—	6,151	1,215	7,366
計	16,960	591	424	5,534	23,510	411	352	24,274	1,215	25,489
セグメント損益	1,046	20	△19	△14	1,033	12	206	1,252	888	2,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メルコホールディングスの全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,252
「その他」の区分の利益	888
セグメント間取引消去	△842
四半期連結損益計算書の営業利益	1,298

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた株式会社メルコホールディングスの全社管理機能について、業績管理体制の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成28年7月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 3,000,000株(上限)
- (3) 取得する期間 : 平成28年7月26日～平成29年7月25日
- (4) 取得価額の総額 : 8,000百万円
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付